

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) 重要な後発事象	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社は、2009年3月の株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモとの相互接続完了を経て、昨年4月から日本で初めてのSIM事業者として様々なSIM製品を市場投入し、SIM市場の形成をリードしながら、本年4月のSIMロック解除を迎えました。

当第1四半期は、東日本大震災による混乱の最中に始まり、業績について見通しが立てられない状況が続いた四半期でしたが、SIM製品の販売が順調に推移した結果、SIM製品関連売上高(通信サービス売上)は、前四半期比14%増の680百万円(前年同期比93.5%増)となりました。この理由は以下のとおりです。

- ①モバイル・インターネットは、もはや、wants(欲しいもの)ではなく、must have(必要不可欠なもの)になったという認識が急速に広がりつつある
- ②SIMロック解除により、「SIM市場」が本格的に立ち上がりつつある
- ③当社SIM製品が利用できる対象機器(スマートフォン他)が急速に増加している

一方、ハードウェア製品の販売は、震災後、大幅に低下し、当第1四半期のハードウェア製品関連売上高は、前四半期比40%減の152百万円となりました。これは、震災後の消費動向の変化により全般的にwantsに関わる製品・サービスへの購買意欲が減退していることに加え、当社SIM製品を利用できるハードウェアを既に所有している方が急速に増加していることから、SIM製品の販売は伸び、ハードウェア製品の販売は低調に推移したものとされます。

なお、6月10日から開始したイオンリテール株式会社での当社SIM製品及びその他の製品の販売は、当初の想定を上回る実績で推移しています。ただし、200店舗を超える全国展開となったのは7月に入ってからであり、当社の業績に対する影響は主に第2四半期からとなります。

これらの結果、当社単体では、売上高880百万円(前年同期比42.7%増)、営業利益106百万円(前年同期比229百万円の向上)、経常利益101百万円(前年同期比301百万円の向上)となりました。

なお、前会計年度第3四半期の黒字転換後、当第1四半期まで3四半期連続で黒字を計上し、また、当会計年度は通期で一定の収益が見込まれることから、繰延税金資産150百万円を計上し、当四半期純利益は250百万円(前年同期比455百万円の向上)となりました。

米国事業は受注面で順調に推移しており、当四半期純損失は前四半期に比べて減少しています。

これらの結果、当社及び当社連結子会社の連結売上高は954百万円(前年同期比30.4%増)、営業利益66百万円(前年同期比242百万円の向上)、経常利益61百万円(前年同期比325百万円の向上)、四半期純利益は210百万円(前年同期比480百万円の向上)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末における流動資産は2,451百万円となり、前連結会計年度末に比べ229百万円の減少となっています。これは主に、前四半期及び当第1四半期に仕入れた商品(ハードウェア)の支払い及び短期借入金140百万円の約定弁済により、現金及び預金が230百万円減少したことによるものです。固定資産は減価償却が進んだ結果、前会計年度末に比べて44百万円減少の999百万円となりました。

これらの結果、総資産は3,451百万円となり、前会計年度末に比べて273百万円の減少となっています。

流動負債は1,037百万円となり、前会計年度末に比べて491百万円の減少となりました。これは、上述のとおり仕入商品の支払いにより、買掛金が296百万円減少したこと、短期借入金140百万円を約定弁済したことなどによるものです。固定負債は、リース債務の減少などにより836百万円となりました。

これらの結果、負債合計は1,874百万円となり、前会計年度末に比べて496百万円減少しました。

純資産は1,577百万円となり、前会計年度末から222百万円の増加となりました。これは主に、四半期純利益210百万円を計上したことによります。

この結果、自己資本比率は39.6%(前会計年度末は31.1%)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物は、四半期純利益210百万円を計上しましたが、仕入商品の支払い及

び短期借入金の約定弁済等により、前会計年度末に比べて230百万円減少し、1,165百万円となりました。なお、連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲外である、預入期間が3ヶ月を超える定期預金を含めた場合は1,285百万円となります。

当第1四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期において、税金等調整前四半期純利益を61百万円計上しましたが、前四半期及び当第1四半期に仕入商品の支払いに伴い仕入債務が296百万円減少したこと、売上債権が168百万円減少したことなどにより56百万円の支出(前年同四半期は104百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

サービスを実現するソフトウェアへの開発投資などにより27百万円の支出(前年同四半期は70百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の約定弁済などにより146百万円の支出(前年同四半期は6百万円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社は、①2011年3月期第3四半期から当第1四半期まで、3四半期連続して1億円以上の四半期純利益を計上したこと、②2012年3月期に一定の当期純利益の計上を見通していること、③当社は税務上の累積損失を32億円有していることから、2012年3月期の利益に対する税務効果として、このたび繰延税金資産150百万円を計上することとなりました。

詳細につきましては、本日(平成23年8月2日)公表いたしました「繰延税金資産の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,315,859	1,085,390
売掛金	658,977	488,596
有価証券	200,283	200,314
商品	459,248	494,487
貯蔵品	12,927	12,502
繰延税金資産	5,321	155,166
未収入金	2,261	2,262
その他	39,490	25,824
貸倒引当金	△12,566	△12,566
流動資産合計	2,681,802	2,451,979
固定資産		
有形固定資産		
建物	37,406	37,334
減価償却累計額	△24,523	△24,993
建物(純額)	12,883	12,341
車両運搬具	9,803	9,803
減価償却累計額	△9,393	△9,431
車両運搬具(純額)	410	372
工具、器具及び備品	512,317	511,665
減価償却累計額	△435,228	△437,126
工具、器具及び備品(純額)	77,088	74,538
移動端末機器	3,248	3,185
減価償却累計額	△411	△748
移動端末機器(純額)	2,836	2,436
リース資産	112,800	112,800
減価償却累計額	△50,671	△54,554
リース資産(純額)	62,128	58,245
有形固定資産合計	155,347	147,934
無形固定資産		
商標権	2,991	3,127
特許権	1,259	1,171
電話加入権	1,345	1,345
ソフトウェア	494,323	507,563
ソフトウェア仮勘定	323,512	276,987
無形固定資産合計	823,431	790,194
投資その他の資産		
敷金及び保証金	54,370	50,940
その他	10,775	10,775
投資その他の資産合計	65,145	61,715
固定資産合計	1,043,924	999,844
資産合計	3,725,726	3,451,824

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	454,520	157,616
短期借入金	280,000	140,000
未払金	65,747	69,547
リース債務	25,876	26,142
未払法人税等	14,549	4,890
前受収益	329,969	330,111
通信サービス繰延利益額	179,223	145,468
訴訟損失引当金	32,700	32,700
その他	146,595	131,136
流動負債合計	1,529,182	1,037,612
固定負債		
社債	800,000	800,000
リース債務	38,236	31,600
その他	3,643	4,984
固定負債合計	841,879	836,584
負債合計	2,371,062	1,874,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,837,955	3,837,955
資本剰余金	2,228,782	2,228,782
利益剰余金	△5,148,122	△4,937,148
自己株式	△2,191	△2,191
株主資本合計	916,423	1,127,397
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	241,177	238,815
その他の包括利益累計額合計	241,177	238,815
新株予約権	197,063	211,414
純資産合計	1,354,664	1,577,627
負債純資産合計	3,725,726	3,451,824

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	731,518	954,182
売上原価	572,655	587,935
売上総利益	158,862	366,247
通信サービス繰延利益繰入額	109,268	63,080
通信サービス繰延利益戻入額	198,959	96,836
差引売上総利益	248,553	400,002
販売費及び一般管理費	424,188	333,048
営業利益又は営業損失(△)	△175,634	66,954
営業外収益		
受取利息	316	148
為替差益	—	3,440
その他	65	151
営業外収益合計	381	3,740
営業外費用		
支払利息	7,253	8,398
為替差損	81,210	—
その他	15	362
営業外費用合計	88,478	8,761
経常利益又は経常損失(△)	△263,731	61,934
特別利益		
新株予約権戻入益	500	—
特別利益合計	500	—
特別損失		
固定資産除却損	120	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,365	—
特別損失合計	4,486	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△267,716	61,934
法人税、住民税及び事業税	1,500	960
法人税等調整額	—	△150,000
法人税等合計	1,500	△149,040
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△269,216	210,974
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△269,216	210,974

(四半期連結包括利益計算書)
(第 1 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月 30 日)
少数株主損益調整前四半期純利益	△269, 216	210, 974
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	65, 971	△2, 362
その他の包括利益合計	65, 971	△2, 362
四半期包括利益	△203, 245	208, 611
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△203, 245	208, 611
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△267,716	61,934
減価償却費	70,849	69,920
受取利息及び受取配当金	△284	△116
有価証券利息	△38	△38
支払利息	7,253	8,398
固定資産除却損	120	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,365	—
為替差損益(△は益)	73,141	1,313
売上債権の増減額(△は増加)	△162,244	168,365
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,008	△35,559
仕入債務の増減額(△は減少)	38,935	△296,309
前受収益の増減額(△は減少)	95,828	204
未払又は未収消費税等の増減額	3,170	△23,210
通信サービス繰延利益額の増減額(△は減少)	△89,690	△33,755
その他	133,862	29,511
小計	△97,454	△49,339
利息及び配当金の受取額	322	154
利息の支払額	△889	△1,655
法人税等の支払額	△6,196	△5,191
営業活動によるキャッシュ・フロー	△104,217	△56,031
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,155	△4,457
無形固定資産の取得による支出	△46,111	△25,608
投資有価証券の取得による支出	△10,000	—
敷金の回収による収入	—	3,019
その他	△2,061	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70,328	△27,025
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△140,000
リース債務の返済による支出	△6,115	△6,370
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,115	△146,370
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,544	△1,010
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△183,206	△230,437
現金及び現金同等物の期首残高	1,269,291	1,396,143
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,086,085	1,165,705

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (5) セグメント情報等
(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	日本事業	米国事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	618,035	113,483	731,518
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	262	262
計	618,035	113,746	731,781
セグメント利益	83,471	△55,504	27,967

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	27,967
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	△206,143
ソフトウェアの調整額	2,542
四半期連結損益計算書の営業利益	△175,634

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本事業	米国事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	876,217	77,965	954,182
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	91	91
計	876,217	78,057	954,274
セグメント利益	263,411	△27,702	235,708

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	235,708
セグメント間取引消去	974
全社費用(注)	△172,726
ソフトウェアの調整額	2,997
四半期連結損益計算書の営業利益	66,954

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当第1四半期連結会計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日)

1. ストックオプションについて

- ・ 当社の取締役及び監査役に対するストックオプション

平成23年6月21日開催の取締役会の決議に基づき、平成23年7月15日に当社の取締役及び監査役に対して新株予約権(ストックオプション)を発行しました。

[ストックオプションの内容]

- ・ 株式の種類 : 普通株式
- ・ 新株発行の予定株数 : 19,000株
- ・ 新株予約権発行価額 : 無償とする
- ・ 行使時の払込金額 : 12,740円
- ・ 資本組入額 : (注)
- ・ 取得者 : 当社の取締役及び監査役
- ・ 権利行使期間 : 平成23年7月15日から
平成28年7月15日まで

(注) 算出の基礎となるストックオプションの公正な評価単価について現在計算中のため、確定していません。

2. 資本金及び資本準備金の額の減少について

平成23年6月21日開催の第15回定時株主総会の決議に基づき、平成23年7月31日に以下のとおり資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行いました。

(1) 資本金及び資本準備金の額の減少の目的

資本金及び資本準備金の一部を取り崩し、欠損の填補に充当することにより、財務体質の健全化を図り、取引先に対する信用力の向上による事業拡大及び今後の機動的かつ柔軟な資本政策を可能とすることを目的としています。

(2) 減少する資本金及び資本準備金の額

資本金3,837,955千円から1,837,955千円を、資本準備金2,228,782千円から1,864,410千円を取り崩して、全額を欠損の填補に充当しました。減少後の資本金の額は2,000,000千円、資本準備金の額は、364,371千円となりました。